

平成30年 4月 27日 発行



第144号

行政と町民の調和 (ハーモニー)
草津町議会だより
Harmony

前口 ザゼンソウ公園

一般会計 46億1,475万円 (前年対比-4%)

9会計総額 75億4,284万円 (前年対比-5%)

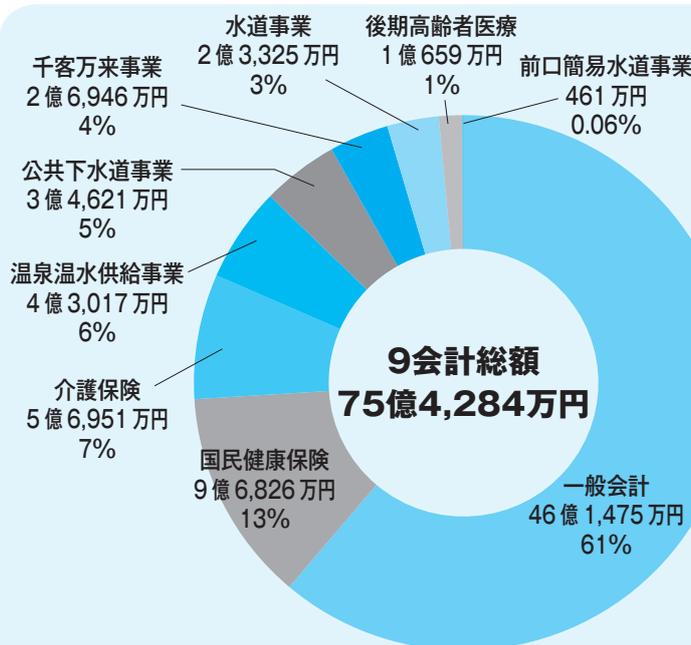
- 議案第1号 一般会計
 2号 国民健康保険特別会計
 3号 介護保険特別会計
 4号 後期高齢者医療特別会計
 5号 公共下水道事業特別会計



- 6号 前口簡易水道事業特別会計
 7号 水道事業会計
 8号 温泉温水供給事業会計
 9号 千客万来事業会計

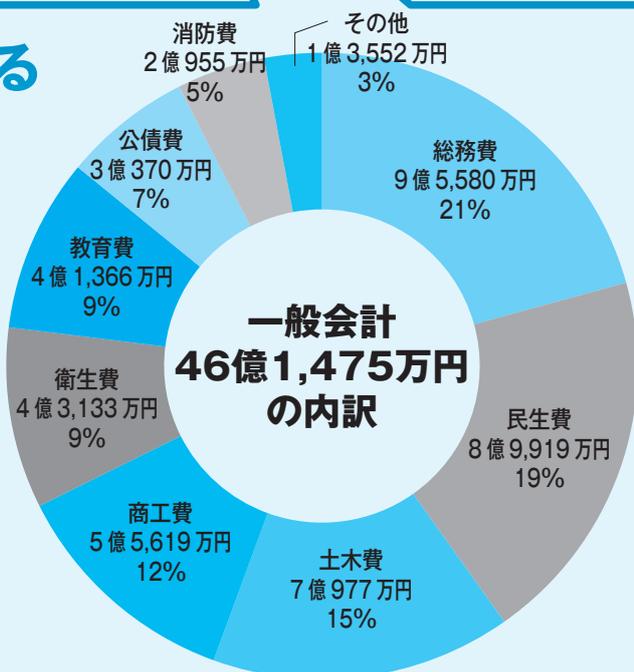
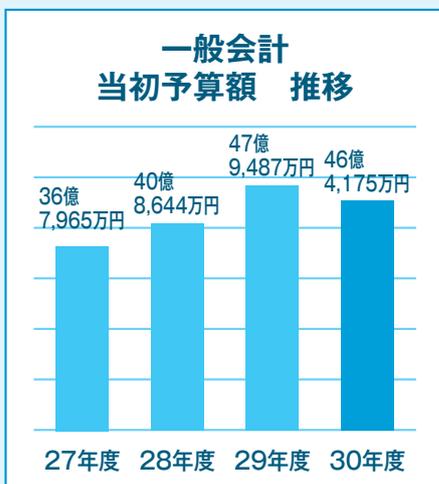


- は総務観光常任委員会に付託された議案
 は民教土木常任委員会に付託された議案
 は温泉温水対策特別委員会に付託された議案
 は災害総合対策特別委員会に付託された議案



※1万円未満は切り捨て
 ※水道事業、温泉温水事業、千客万来事業は、収益的支出の額
 ※その他は、議会費・農林水産業費・予備費・諸支出金・労働費

3年連続で40億を超える大型予算となりました!



H29年度 3月補正予算

会 計 名	補 正 額	主 な 内 容		総 額	
議案第 10 号 一般会計(第6次) (総 民)	+1億3,287万円	歳入	草津よいとこ元気基金寄付金	+ 1 億 円	58 億 4,666 万円
			延滞金	+ 2,827 万円	
			固定資産税 滞納繰越分	+ 2,785 万円	
			街なみ環境整備事業費国庫補助金	+ 871 万円	
		歳出	草津よいとこ元気基金積立金	+ 1 億 円	
			町費積立分	+ 9,000 万円	
			道路等整備事業(町単独)	-3,600 万円	
			都市計画総務費(事業費確定による)	-2,825 万円	
			くさつ温泉感謝券(利用精算費目)	+ 2,000 万円	
			予備費	+ 1,720 万円	
			除雪対策	+ 1,500 万円	
			福祉医療費給付事業	-1,315 万円	
			公共下水道事業特別会計繰出金	-832 万円	
			児童手当給付事業	-546 万円	
			行幸啓対策費(事業費確定による)	-406 万円	
浄化槽設置対策事業	-395 万円				
利子償還	-383 万円				
議案第 11 号 介護保険特別会計 (第3次) (民)	-4,304万円	歳出	居宅介護サービス給付費	-1,841 万円	5 億 9,594 万円
			施設介護サービス給付費	-890 万円	
			特定入所者介護サービス費	-408 万円	
議案第 12 号 後期高齢者医療特別 会計(第2次) (民)	±0万円	歳出	予備費	-46 万円	1 億 332 万円
			一般会計繰出金	+ 22 万円	
			保険料還付金	+ 15 万円	
議案第 13 号 公共下水道事業特別 会計(第2次) (民)	-713万円	歳出	処理場維持管理事業 動力費	-400 万円	3 億 406 万円
			納付消費税	-300 万円	
議案第 14 号 前口簡易水道事業特 別会計(第2次) (民)	±0万円	歳入	現年度水道使用料	-44 万円	683 万円
			滞納繰越水道使用料	+ 44 万円	

H29年度 企業会計 3月補正予算

会 計 名	補 正 額			補 正 後 額
議案第 15 号 水道事業会計(第2次) (民)	収益的	支出	-898 万円	2 億 3,099 万円
	資本的	支出	-8,199 万円	7,174 万円
議案第 16 号 温泉温水供給事業会計(第2次) (温)	収益的	収入	-2,895 万円	4 億 7,483 万円
		支出	-367 万円	2 億 2,520 万円
	資本的	支出	-492 万円	1 億 9,633 万円
議案第 17 号 千客万来事業会計(第2次) (災)	収益的	収入	-8,117 万円	2 億 7,928 万円
		支出	-1,232 万円	2 億 6,728 万円
	資本的	支出	-1,000 万円	1 億 8,177 万円



湯本晃久 議員

本白根山噴火関連

Q ハザードマップ等作成の見直しは？

A できるだけ早く公表したい。

Q 本白根山の噴火やその他災害を想定し、外国人を含むお客様への案内や避難方法・経路等にまで踏み込んだハザードマップの作成・公表が急務。見解と今後の見通しを詳しく。
町長 H30当初予算に急遽計上。火山学的な知見や噴火予測のための観測データの蓄積が必要であり、ある程度の時間は必要だが、で

きるだけ早い時期に公表したい。作成後、定期的に見直しを進め完成版を目指す方法もある。国外からのお客様にも分かりやすいものとして。



Q 観光公社職員の雇用維持を。

A 人材の重要性は十分認識、雇用を維持する。

Q 観光公社職員はスキー場の規模縮小に大きな不安を感じているはず。今回の噴火で見事な危機管理対応をされた観光公社の皆さんの雇用について、何としても維持をお願いしたいが、町長の決意は？

町長 ロープウエーの廃止等、大幅な規模縮小を余儀なくされたことは大きな損失。経営は厳しいが、創意工夫を凝らした事業展開を図りたい。人材の重要性は十分認識しており、公社のため全力で働いてきた社員を直ちに切るつもりは毛頭ない。かつて、赤字だった公社を一人のリストラもせず立て直すと決意し取り組んできた。その決意のおかげで、今後も雇用を守っていく。

Q 応援に対する感謝を形で表すことも必要では？

A 御礼状を届けたい。

Q 大分県別府市が「今は、別府行くより、草津行こうぜ。」という新聞広告を掲出したり、熊本県のくまモンがゆもみちゃんの元

を訪れたり、各地からさまざまなエールが届いている。これらに対し感謝を形で表していくことも必要かと思うが、町長の考えを。
町長 安全・安心の街づくりにより一層磨きをかけ、ある程度落ち着いた段階でご支援をいただいた皆さんに御礼状を届けたい。また感謝の気持ちを形で表せるような企画イベントが開催できればと考えている。



ゆもみちゃんと熊本県のくまモン

H30年度当初予算編成・施政方針

Q 固定資産税等が減額評価となった要因は？

A 地価が下落傾向にあることなどによる。

Q 歳入で固定資産税と都市計画税が昨年度当初予算に比べ約5%、額にして合計約5640万円の減額となっている。評価替えのためとのことだが、減額評価となった要因は？
町長 固定資産税は3年に一度の評価替えの年。土地は実例価格を基準としており、草津町の地価は下落傾向にあるため減額評価の予算となった。

建物家屋は再建築価格方式により求められ、固定資産評価基準に定める「経年減点補正率 基準表」に基

づいて3年毎に減価される。H30年度が減価の該当年であるため、大幅な減額予算とした。

また当町の新築件数は年間15件程度で、大幅な新規増加分が見込めない状況にある。ご理解を。

Q 草津の子どもたちに期待する将来像は？

A 豊かな語学力を身に着け、将来の草津町を担ってほしい。

Q 教育関連で「英語で町を紹介できる15歳の育成事業」という、観光地ならではの取り組みが紹介された。これらの事業を通じて、草津の子どもたちにとって、草津の将来像を期待しているか。

町長 「草津式の英語教育推進事業」の展開を予定。ベルツこども園ではA・L・T（英語指導助手）を活用



ALTによる授業の様子

し幼児期より英語に触れる機会を作る。小中学校ではオンライン英会話を取り入れた授業を展開。幼児期から中学生までの横断的な英語教育プランの推進により「英語で草津町を紹介できる15歳」を育成したい。

他国の文化や社会情勢に関心を持ち、理解しようとする姿勢や豊かな語学力を身に着け、将来の草津町を担うことに期待する。

Q 運転免許証返納を見据えた制度の創設は？

A 先行する自治体を参考に取組んでいく。

Q 高齢者の運転免許証返納について。事故防止という観点からも重要な問題だが、運転免許証を返納すると日常生活の移動に支障を来す心配も。巡回バスの利用促進やタクシー利用など、不便をカバーする制度の創設が必要と考えるがどうか。

町長 公共交通機関が整備されていない山間部では、運転免許証の返納は移動手段を失うことを意味しており、広域的な対処が必要。巡回バスの利用促進などすぐにできることから検討し、デマンドタクシーなど様々な方向性を模索しながら、先行する自治体を参考に取組んでいきたい。

デマンドタクシーとは？

タクシー会社と自治体が協力して運営する一種の乗合タクシー。バスのように停留所から乗降し、また自宅まで迎えに来てくれる場合もあります。運賃も安く、バスとタクシーの利点を組み合わせた公共の乗物です。



Q クリーンセンター統合問題、見解は？

A 関係町村等と協議し、最良の処理体制を目指す。

Q 法的・財政的にも統合自体は致し方ないが、町内で完結していたゴミの運搬を町外まで運搬するとすると、人手やコスト、衛生管理の負担が、宿泊・飲食業等の町内の各事業者、そし

てごみ運搬を担う事業者に大きくのしかかる。

分別方法の統一規格化、ゴミの減量・再資源化への取り組みを強化した上で、個別事業者による運搬については町内で完結する仕組み、ストックヤードの設置は最低限必要だと考えるが、町長の見解は？

町長 統合後の建設予定地については、吾妻郡一般廃棄物処理広域化推進協議会で協議を進めている。分別方法は東部地区に合わせる方向。可能な限りごみの分別方法の統一化と減量化を図りたい。

広域化が進んでも不燃物・資源物の処理の課題が残る。地域住民の負担を軽くするためにも、現施設を利用したストックヤードの必要性もあると考える。拙速な結論は好ましくないので、関係町村と十分な協議を行い、最良の処理体制を目指したい。

櫻井伸一氏が議長辞職

新議長に水出文夫氏を選出

櫻井議員に対する議員 辞職勧告決議 提出

3月定例議会に付すべく、9名の議員より「櫻井伸一議員に対する議員辞職勧告決議」の発議案が提出されました。（ページ下部に全文を掲載）

3月5日の本会議にて 質疑・討論を経て可決

当日、日程変更の動議が提出・可決され、他の議案に先立ち最初に審議されました。ここで櫻井議員が除斥（※1）となり、黒岩副議長が臨時の議長として議事を進行。櫻井議員から弁明の申入れがありましたが、賛成少数により否決され直ちに質疑に入りました。

主な質疑の内容

湯本晃久議員・Q 櫻井議員の代理人の弁護士より3通の通知書が届いた。朗読したい。黒岩卓副議長…A 許可する。

〈通知書の朗読〉

・2月16日付の「警告通知書」
「通知書」及び3月2日付の「警告通知書」の3通
・議員辞職勧告決議に連署した9名の議員に届いたもの

・「通知書」は、葉山町民海水浴での黒岩議員と水出議員の行動が公務懈怠及び公費の不正支出行為だとする内容
・「警告通知書」は、議員辞職勧告決議を議決することは櫻井議員に対する名誉棄損行為だとする内容。

宮崎公雄議員・Q 町から議員に対して、葉山町民海水浴への参加要請をしたか？
教育長…A 体育協会の名義で文書を出している。行事への参加は強制ではない。
町長…A 町からはしていない。慣例的な参加で公務には当たらず、不正支出ではない。

この他、宮崎謹一議員は「葉山町民海水浴はレセプション出席が目的で、2人の議員の行動は公務懈怠には当たらない」と発言。また園田恵一議員からは「代理人弁護士に警告通知書の内容を問う質問書を送付したが、いまだ回答はない」との発言がありました。

反対討論

山田英器議員… 町民のための議会が止まってしまっている。12人が同じ方向を向いてやっていたらと思う。

賛成討論

湯本晃久議員… 警告通知書の内容は、議会の自律権・議決権に対する明白な圧力。公務懈怠の指摘に関しても、櫻井議員も過去に公務懈怠といえる行動をしている。議長のみならず議員としての資質を完全に失っていると言わざるを得ない。
小林純一議員… 議会の自律権を軽視し、議会の秩序を無視し、議員の意思に圧力をかけ、自らの保身に走るといって櫻井議員自身の一連の行動が招いた結果。自ら責任を取り辞職していただきたい。

園田恵一議員… 櫻井議員の一連の行動は、議員としての資質を問われるもの。櫻井議員が議長であるから、噴火の際に議会が機能しなかった。議会を正常に戻すためにも、本決議は必ず可決していただきたい。

起立による採決

採決が行われ、賛成8名、反対2名の賛成多数で「櫻井伸一議員に対する議員辞職勧告決議」は可決されました。

議員9名の退席

決議の可決後、議長席に戻りなおも議事を進行させようとする櫻井議員に対し、決議の提出議員9名が反対の意思表示として議席から退席しました。

議長辞職願の提出

話し合いを経て、櫻井議員は黒岩副議長に対し議長辞職願を提出。辞職願は全会一致で可決され、櫻井議員の議長辞職が認められました。

新たな議長の選出

その後、新たな議長を選ぶ選挙が投票により行われ、有効9票、無効3票で、9票を投じられた水出文夫議員が新議長に選出されました。

○発議第1号
櫻井伸一議員に対する議員辞職勧告決議

〈提出議員〉

草津町議会議員
宮崎謹一 宮崎公雄
水出文夫 黒岩 卓
中澤広夫 湯本晃久
園田恵一 金丸勝利
小林純一

〈決議 全文〉

私たち議員は、町民の厳粛なる信託を受けた代表であり、議員としての立場と職責を十分認識し、良識をもって行動しなければならぬ。

しかし平成29年10月23日に開催された臨時会における固定資産税課税調査特別委員会の調査結果の報告にもある通り、櫻井伸一議員が議長の立場を利用して課税という聖域に踏み込んで、役場職員に対し強い言葉を使い圧力をかけたことは、到底許しがたい行為である。その指摘を受けた後も、何ら弁明することもなく且つ責任転嫁を重ね、自省の念さえ感じられない。

※1 議員の一身上に関する事等を審議する場合に、当該議員は審議に参加できないため退席となること。

就任のご挨拶



議長 水出 文夫

この度、草津町議会議長に就任致しました水出文夫です。

草津町役場に二十四年勤務し、平成七年の議会議員選挙に当選以来、六期目を迎えております。

その間、副議長、議会運営委員長、民生教育常任委員長を歴任し、行政と議会の両方を経験させていただいております。歴代議長の下で務めてきた経験を生かして、住民の皆様の声や心を大切に、議会の役割として、執行機関と一歩離れ、二歩離れるなどの言葉のように互いの役割が十二分に発揮できるように努めてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い致しまして議長就任の挨拶と致します。

草津町議会委員会構成表（変更後）

常任委員会

総務観光	◎	山田 英器
	○	湯本 晃久
		宮崎 謹一
		宮崎 公雄
		黒岩 卓
		小林 純一
民教土木	◎	上坂 国由
	○	中澤 広夫
		櫻井 伸一
		水出 文夫
		園田 恵一
		金丸 勝利

常設委員会

議会運営	◎	黒岩 卓
	○	宮崎 公雄
		宮崎 謹一
		山田 英器
		上坂 国由
		中澤 広夫

水出文夫氏が議長に選出されたことに伴い、委員会構成及び一部事務組合等の議会議員構成に変更が生じました。変更後の構成は以下のとおりです。

議長 水出 文夫 / 副議長 黒岩 卓

◎委員長 ○副委員長

特別委員会

温泉温水対策	◎	宮崎 謹一
	○	黒岩 卓
		山田 英器
		上坂 国由
		湯本 晃久
災害総合対策	◎	宮崎 公雄
	○	金丸 勝利
		宮崎 謹一
		黒岩 卓
		中澤 広夫
		湯本 晃久
	園田 恵一	
		小林 純一

一部事務組合等の議会議員

・西吾妻衛生施設組合

水出 文夫
黒岩 卓
上坂 国由

・西吾妻福祉病院組合

水出 文夫
黒岩 卓
上坂 国由

さらに、櫻井伸一議員より西川・生田法律事務所の弁護士を介して九名の議員に届けられた警告通知書には「警告人に対し議員辞職勧告決議が強行された場合には、これらの者全員は警告人からの執拗且つ徹底的な法的責任追及から逃れられない状況に陥ることを警告する。」といった事が書かれており、このことは議会の自律権・議員の議決権という地方自治における最も重要な権限を根底から揺るがしかねない脅しとともされることであり、断じて許せるものではない。

こうした一連の行為は町議会及び町の名誉と権威を著しく傷つけるものであり、議員としての資質を疑うものである。本町議会の品位の尊重と権威保持、そして議員の職責を鑑み、櫻井伸一議員に対し、自らの意思により議員の職を辞することをここに勧告する。

以上、決議する。

平成30年3月5日
草津町議会

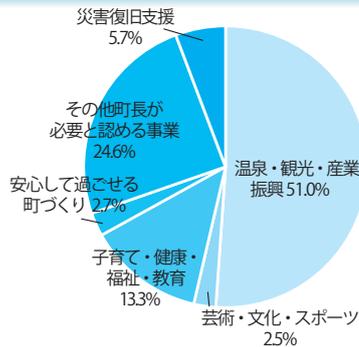
委員会審査・報告

総務観光常任委員会

〔付託議案〕

第1号 H30一般会計予算

Q ふるさと納税、寄付者が指定する使途の比率は？
A 29年度から項目を集約。



Q ゴルフ場利用税。草津高原ゴルフ場の状況は？
A 利用税は県から入金。主に民営ゴルフ場の分が減。高原ゴルフ場はビジネスとしては難しいが、誘客の一助と考え事業継続している。

Q たばこ税減の理由は？
A 年々減少している。10月の税率変更分は盛り込んでいない。

Q 入湯税減の理由は？
A 申告人数が伸びていな

い。昨年の好成績も一因。

Q 入湯税、滞納繰越分は4割減の計上だが、昨年度に収納が進んだのか？
A 担当がかなり努力し、滞納額が大きく縮減できた。

Q 6月から民泊が届出により解禁となるが、入湯税を課することはできないか？
A 温泉のない宿泊施設は、入湯税特別徴収の対象となっておらず難しい。リゾートマンションも住宅扱いで入湯税は課していない。

Q 基金繰入金について、原資となる基金は潤沢か。
A 今回のH29補正時点で財政調整基金の残高は15億3700万円。基金を積み立てた段階で財産としての取扱となり、一般会計予算の枠から外れる。

Q 欧州姉妹都市訪問。議会費での計上の内訳は？
A 議員は町民と同じく一人5万円の補助のみ。事務局職員1名分は業務なので公費計上とした。

Q システム整備運用費用、コスト減が図れているか？
A 予算対比137万円減。初年度は共同化の準備等で高額になるが、6町村での割勘効果と業者間での競争原理が働き5年スパンでは必ず下がる。

Q 本白根噴火後、「画像・動画の提供をCD-Rで」との折込広告が出されたが時代遅れ。セキュリティ制限が厳しすぎて役場業務に支障を来してはいないか。
A 画像提供は東工大の先生からの要望。広告での表現は難しく応募はなかった。

Q 高原ルートが開通した場合、監視員を置くのか？
A 監視をつけなくてもよい方法を模索中。白根山麓一帯の山体膨張を計測する機器を設置したい。国と調整し時間がかかるなら町が設置することも考えている。

Q ザスパへの支援、J3に降格したが、県や前橋市との関係も含めた現状は？
A 前橋市は町と同様の支援、県は競技場使用料の減免を継続。J3から昇格できないと2年目以降支援金が1/9以下になるので、1年でのJ2復帰が必須条件。

Q 街なみ環境整備の補助。減額計上だが？
A 昨年は当初多くの申請があったが、その後減少している。申請が増加したら補正を考えたい。

Q 固定資産税の滞納繰越分が大幅減。要因は？
A 高額滞納案件の解消。

Q 公園費の水道光熱費が減額となった要因は？
A 西ノ河原のライティンク費用を初年度で多く見積もっていたが少なく済んだ。

Q 借換えをできなくするものと理解。借換えの要因は売上減が多いと思うが。
A 5%以上の売上減であれば借り換え可。



ザスパ トップチーム

第10号 H29一般会計補正予算(第6次)
Q 都市計画総務費。町単独分の減額要因は？
A 地蔵再開発の構想と、西ノ河原人口トイレの設計が進まなかったことが主因。電柱地中化は予定より安く済んだ。修景全体を見てより良いものを考えている。

Q 電線地中化、外部から費用は出ない？
A 景観上の理由で現地側が頼む場合は現地側の負担となる。

Q 昨年各区に抛出された自治振興費。今回は計上を見送られているが？
A 財源のふるさと納税の還元率が3割となりブレキがかかった。これまでほど潤沢ではないが、半年くらいで見通しが出てくる。

第27号 小口資金融資促進条例の一部改正

Q 借換えをできなくするものと理解。借換えの要因は売上減が多いと思うが。
A 5%以上の売上減であれば借り換え可。

Q 借換えをできなくするものと理解。借換えの要因は売上減が多いと思うが。
A 5%以上の売上減であれば借り換え可。

委員会審査・報告

民教土木常任委員会

〔付託議案〕

第1号 H30一般会計予算

Q 児童福祉費の人員費分が大幅減。人数減とのことだが業務への支障は？

A 人事異動に伴うもので、特に業務への支障はない。

Q 道路関係、町単独事業の内容は？

A 融雪道路工事4箇所、道路改良2箇所、湯の沢橋の修繕、新田泉水トンネルの修繕、ほかに橋の修繕1箇所・融雪道路2箇所の設計委託を見込んでいます。

Q 旅館ホテル耐震対策事業で、国・県の補助が減った理由は？

A 対象6事業者のうち、本年度で4事業者が設計を、1事業者が工事を予定している。工事予定が減った分、予算計上が減となっている。

Q 一般廃棄物処理基本計画とは？

A 10～15年のスパンで法

律上義務づけられている。従来のがH29年度で終了となる。将来への見通しを持って策定する。

Q ロタウィルスの予防接種補助が草津町では未実施。中之条町では2回に1回、東吾妻町では全額補助と聞く。当町で実施の予定は？

A 他市町村の状況を見ながら、必要なら補正予算を組んでも取り組みたい。



第2号 H30国民健康保険特別会計予算

Q 町から県に業務移管されることで町に利点は？

A 医療費が急騰すると今までは町が給付費を負担していたが、県負担になるので年度ごとの変動幅が抑えられる。ただし翌年の負担は増えるので町民への負担、町の仕事量等は変わらない。

第10号 H29一般会計補正予算(第6次)

Q ナイター設備の撤去の場所は？明るさに支障は？

A 中学校グラウンド東側とテニスコートの照明の頭部が落下の危険があるため撤去した。主に使用しているスキー・クロスカントリ一部では投光機で代用。

Q 道路除雪費1500万円の増額。例年通りか？

A 当初予算で2000万円を計上していたが、1月まで除雪の機会が多く不足が見込まれたため、3月分の費用確保のため補正。最終的に減額補正する場合も。

Q 道路建設費3400万円減。工事を中止したのか、安くできたのか。

A 馬場区の道路融雪で、当初下流の熱源からのポンプアップが必要と考え、その補修費を計上していたが、調査の結果従来のもので問題ないことが判明した。

Q クリーンセンター維持費の減額の理由は？

A ストックヤードの舗装工事分が減額となった。

第15号 H29水道事業会計補正予算(第2次)

Q 修繕を役場が実施する場合、業者委託の場合(町内/町外)、各々の割合は？

A 修繕箇所が浅ければ役場が実施するが、深い場合や特殊なケースでは業者委託。委託業者は町内が84%、町外(すべて県内)が16%。

陳情2 全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める陳情書

以前も同様の陳情があり、審議未了としていました。国の制度でありやむを得ないことから、今回も審議未了としました。

陳情3 年金の隔月支給を毎月支給に改める陳情書

審議未了
振込手数料だけで全国で年数十億円、システムの切り替えて50億円以上の費用がかかり、その分本来年金として支給すべき額が減るとの見解が示され、審議未了としました。

〔付託議案外〕

◆下水処理場改修の進捗
都市計画法に基づき県と協議を行いながら、国からの用地買収を進め、H31年度に着工、40年度までに新処理場が完成する見込み。

◆その他(質問・要望事項)

Q 就学援助制度について。草津町では前期10月、後期3月に後払いで支給されているが、費用がかかるのは入学前なので前倒しで支給できないか。

A 現在の申請は小学校5名、中学校1名。修学旅行や学用品などもそこから出している。制度上問題はなく県内では9市町村が実施しているが、支給後すぐに転出してしまいうケースなどが心配される。

Q 窓口サービスで、耳が不自由な方は大きな声でないと通じないことがある。プライバシーに関わる相談事も多いので窓口には補聴器などを設置できないか。

A 額としては大きくはない。衛生上ヘッドホンのようなものがよさそう。可能かどうか検討したい。

委員会審査・報告

温泉温水対策特別委員会

【付託議案】

第8号 H30温泉温水事業
会計予算

Q 本町地区の温水漏れは
どうなったか。

A スーパー大津周辺の漏れを修理後改善された。

Q 温水収益が落ちている
原因は。

A 給湯件数は落ちていないが、個々の使用量が落ちてきている。節水の影響と大型旅館がボイラーと併用してコストダウンの努力をしている。

Q 修繕費が少なかった訳
は。

A ある程度余裕を持った予算を立てているが、今年は急破修繕が少なかった。



第16号 H29温泉温水事業
会計補正予算(第2次)

Q 白嶺の湯、建て替えの
予算は。

A 設計は29年度補正108万円で行い、30年度予算で工事を行う。今後、共同浴場年次計画でデザインを考慮しながら進めたい。



白嶺の湯の建て替え予定

Q 景観まちづくりの観点
から共同浴場をどう考えて
いるか。

A 周辺のバランス、歴史観を残し、デザイン性も重視。湯畑を手本にキーワードはおしゃれ。19か所の共同浴場は歴史ポイントの点在。物語性を持たせる。時代を統一する必要はない。

災害総合対策特別委員会

【付託議案】

第9号 H30千客万来事業
会計予算

Q 林野の一部返還、場所
はどのあたりか？

A 山頂駅周辺部分。武具脱の池のコースの一部、本白根山大斜面左側。これらは今回の噴火とは関係ない。借地の地価も下がっている。

Q 今後新しい観光資源の
開発が必要。補正を組んで、
専決処分でもいいから
進めてもらいたい。

A 専決ではなく委員会に報告・相談しながら、夢を持った構想で進めたい。

Q 公社の経営だけでなく、
町の経済の底上げもパ
ランス良く取り組んでほしい。

A 噴火により観光資源が減少。費用対効果は考えてゆくが、町全体の経済対策が第一優先。天狗・殺生間道路の滑走など検討中。

Q 千客万来事業でプロジ
ェクトを組むのはどうか。

A 予算の内、1億は公社、残りが町の予算だった。ゴンドラの修繕費や人工雪の水を揚げる経費もかなり浮く。必要なら町民経済の活性化のために町が判断する。

Q 「草津温泉スキー場」
のネーミングは、「スノー
ランド」「スノーパーク」
等の他案は考えられない
か。

A 従来の「草津国際スキー場」ではスキー場と温泉街の距離感を感じることや、当スキー場は歴史のあるスキー場であることを考慮しこのようにネーミングした。

Q 減価償却費を見ても資
金繰りが大変だと思いが、
筋肉質な経営体質を目標に
努力してもらいたい。

A 従来の指定管理料ではやっていけない。これを下げる方法もある。また国道292号開通に向けて、町が負担してでも感知機器の設置に取り組んでゆく。

◆その他(質問・要望事項)
町内業者の納品が2月は1/3程に落ちている。売上げ確保のため、事業所と町で連携・協力するなど対策を。

【付託議案外】
◆本白根山噴火災害に関する
当局からの説明

- ・火山活動・特段の新しい事象等は発生していない。
- ・噴火警戒レベル・レベル化の運用開始については、関係機関と連携し、安全に最大限配慮しながら行政手続を進めている。
- ・委員より「全国各地の火山地帯にある観光地と情報交換などを行うことも必要ではないか」「町民に対して、白根山や本白根山に関する知識の共有が必要ではないか」との提案があった。
- ・応援への御礼・噴火災害に際し温かい声をかけていただいた各団体に対して、一段落した段階であいさつに伺いたいとのこと。
- ・観光公社について…各施設の売上や入込に関する説明を受け、委員より、今後の委員会での議論の進め方、観光公社や各種団体との懇談会の実施を提案。

中澤広夫 議員



金丸勝利 議員

Q 都市計画費の町単独事業の内容は。

A 企画創造課長

バスターミナルの便器取り替え工事、御座之湯の床の張り替えと入口の照明器具の設置工事、西の河原不動滝周辺への行燈の設置、石畳の補修、トイレ周辺への植栽工事、トイレ手前の池の修繕工事、バスターミナルの分煙所の設置、地蔵区の旧堀口床屋の解体工事、西の河原入口のトイレ改築、ライブカメラモニターの設置、地蔵地区整備工事等で合計7050万6千円。



建て替えられる西の河原入口のトイレ

Q ①都市計画費の国庫支出金による建設改良工事8780万円の内容は②観光施設整備費の施設整備維持管理委託579万円の業務内容は。

A 企画創造課長

①町道東町2号線(仲町頼朝から入る小径)を地蔵地区へ誘導するための小径整備として融雪等を行う。地蔵区の源泉の整備工事、地蔵の湯の上の広場の開発、旧堀口床屋の跡地などの一体の工事を予定している。

A 観光課長

②施設整備維持管理委託は公園施設の維持管理委託であり対象は湯畑、西の河原、囲山公園、昭和公園、頌徳公園、地蔵公園。業務内容は公園内のゴミ拾い、トイレの清掃、草刈り、雪かき、危険個所の点検と公園の管理全般。



小径整備される町道東町2号線(仲町)



小林純一 議員

Q ①ベルツこども園費、小中学校費にあるホームページ使用料の内訳は。

②小中学校費の情報機器使用料の内訳は。

③ホームページについて、町は一昨年予算を付けて一元管理を行ったが、その結果、どの位経費削減できたのか。

A 住民課長

①ベルツこども園のホームページ使用料16万2千円については、今までホームページが無かったので、学校教育で使っているホームページの中に新たに追加をしたページの使用料。

A 教育委員会事務局長

①小中学校それぞれホームページの使用料が16万2千円。
②パソコン教室のライセンス使用料やセキュリティ、ネットワークのサポートなどの費用。

A 町長

③3000万円かけ1年間かけて改正した。この狙いはホームページが各団体との横の連携がなされ

ていなかったため、システムを変え繋がりを持たせ、見やすい形にした。



草津小学校のホームページ

Q ①小中学校のホームページ使用料の細かい内容を聞きたい。

A 教育委員会事務局長

①こども園や学校の行事などを掲載が多く、写真などのデータ量を掲載できる容量が必要のため、10ギガバイトの容量契約で使用している。また、教職員の負担軽減のためのシステム構築などにより、一般的な使用料より割高になっている。

A 企画創造課長

③町のシステム全体での節約は、一般会計だけでも28年度8700万円が29年度5564万円に下がり、30年度は4825万円に下がる予定。

Q ①学校の10ギガバイトの使用料は高いと思うが。

A 町長

知恵を使って安くなるならば教育委員会へ指示したい。

議案質疑

宮崎公雄 議員

Q ①一般廃棄物（ゴミ処理）について、今後郡内共同で処理するため、推進協議会が立ち上がったがその進捗状況は。

②道路除雪費の委託料2000万の算定基準と除雪車両、凍結防止剤散布車の台数は。

③町営住宅の工事請負費の屋根工事、今年度で終わるのかどうか。

④教育費で「育ちと学びを支えるネットワーク事業」や「スクールカウンセラー配置事業」などが継続されているが、現在までにじめや不登校などの問題があるのか。

A 生活環境課長

①一般廃棄物広域化の会議は29年度5回行われた。場所について、郡の中心部で検討しているが未だ決まっていない。今後の進め方について専門家の講演会を開催し検討していく。

A 土木課長

②除雪費委託料の算出根拠は、1回あたり200万円から250万円で約10回分を毎年見込んでいます。

町所有の除雪車両は10台で県から委託が1台、全部で11台。塩化カルシウム散布車は、町所有のものとは軽トラックに積んで散布する小さいものが1台。

③中島団地の屋根修理は27年度から年次計画で行っており、30年度で4年目となる。最終は平成33年度で全7棟が終了する。

A 教育委員会事務局長

④29年度いじめ件数8件（小学校1件、中学校7件）、うち小学校1件と中学校6件は解消している。残りの中学校1件については未解消となっている。

不登校児童は、小学校4件、中学校6件で、全く登校できないということではなく、サポート教室や保健室で勉強している。ただ1名は全欠状態である。個別相談は人数が40人、年間80件程度、診療心理士の先生により行っている。

Q ②今までの除雪費は年次でどのくらいだったか。観光公社所有の塩カル散布車と町とのやり取りはどうなっているのか。



町所有の除雪車両

A 土木課長

過去3年の除雪費用（委託費）は平成26年度が4730万円、27年度が2370万円、昨年度が4950万円。観光公社が県から委託されている塩カル散布は、天狗山から保健センター入口までが除雪と塩カル散布、保健センター入口から小学校入口までは塩カル散布のみ、小学校入口から長野原町大津の信号まで除雪と塩カル散布、櫻井前信号から楽泉園入口まで塩カル散布、車両は県からの委託車両大きなものが1台で行っている。この冬出動回数は63回。



宮崎謹一 議員

Q ①町内巡回バスの利用人員と利用料収入は。

②高齢者の免許返納者への対策や観光客への一日バスの発行など、利用客を増やしていくための今後の運営方針は。

A 福祉課長

利用者は年間7万5000人で、利用料は今年度工事が多かったため減っている。原則は福祉目的だが、観光的には車両の現在地がわかるシステムなどの導入も検討したい。

A 町長

町民や観光客の皆さんのための仕組みづくりや車両の買い替えも考えていかなければならない。



町内巡回バス

黒岩 卓議員

Q ①高齢者等見守り体制確立事業の補助事業内容と基準は。
②犬猫避妊及び断種手術費補助金の昨年度の実績は。

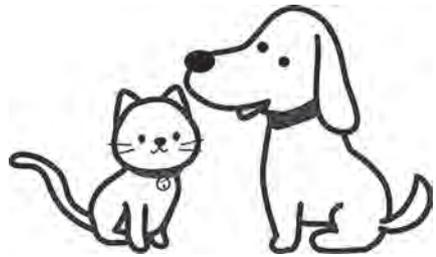
A 福祉課長

①本事業は老人クラブに委託して行っている。各地区でお年寄りの集まれる会を設けてもらったり、普段の行動の中でそれぞれが見守ってもらったり、夏場は清掃業務、冬場は無理のない範囲での除雪など、福祉課と協力してやっていただいている。

これらの事業報告は、社会福祉協議会にお願いして、後日実績報告がある。

A 町長

①私がお願したのは、隣近所でお茶のみをしてほしいと、お茶菓子代は町が払う、孤独死を防ぐためにも必要なことであり、昨年度100万円の予算であったものを今年度150万円に増額したい。その使い方は老人クラブのルールに任せている。



A 住民課長

②29年度実績は、犬のメスが4頭、猫がオス16頭、メス11頭、合計31頭で総額12万3000円の助成を行った。オスは1頭3000円、メスは1頭5000円の助成。30年度はオス20頭、メス40頭分で計上した。

Q ①今回予算の増額にあたり、実績を把握したうえで増額すべきではないか。

A 町長

①どういう内容で増額が必要か担当から報告を受けたい。

第2号

H30国民健康保険会計予算

宮崎公雄 議員

Q 歳入の県負担金や県補助金が無くなり県支出金となっているが、これにより今後どうなっていくのか。

A 住民課長

国の制度改革により30年度から国民健康保険の運営の責任主体を都道府県単位とする法律改正が行われた。これにより今まで草津町が単独で給付にかかる費用を保険税、国、県、支払基金から交付金などで補っていたが、今後県域化になったことにより、県の方に集約されて県の方で会計処理を行う。草津町でかかった医療費は全額県から交付金として交付される。

メリットとしては、急激な医療費の高騰が発生しても保険税に直接影響しないことになる。

今後の見通しは、団塊の世代の方々が75歳を迎える2025年までの間、医療費の高騰化が予想され、保険税も上げざるを得ないが、現行の税率をなるべく長い間堅持させられるような事業運営をしていきたい。

Q 医療費が高騰した場合に一般会計からの繰出金は増えるのか。

A 住民課長

急激に医療費が伸びても新しい制度では出来ないことになる。今年度の医療費は全額県で負担し、翌年度に精算という形で町に保険料の納付金として反映される。



第3号

H30介護保険会計予算

小林純一 議員

Q 職員給がかなり増えている要因は。

A 福祉課長

増えた要因は、地域包括支援センターの給与が、今まで衛生費に組み込まれていたものが介護保険の事業として組み込まれたため。

平成30年度一般会計予算

賛成討論



黒岩 卓 議員

30年度予算は、1月23日に発生した本白根山の突然の噴火という緊急事態の中での編成作業でした。

町長並びに町当局が災害対応に懸命に努力されていた時に、議会として組織的に活動できなかったことについて、議会人として深く反省しお詫びを申し上げたいと思います。「すみませんでした」

今回、黒岩信忠町長の指揮のもと、自衛隊派遣要請をはじめとする、町がとった危機管理対応と報道対応をはじめ、2000万円の予算を組んだ風評被害対策は適切で最大の効果をもたらしたと思います。

隠し事はしない、科学に基づき、法律に従い、利益は最後に判断するという町長の姿勢と、ロープウェイ、本白根ゲレンデ、振子沢コース、清水沢コースの廃止というスピーディーな対応がメディアや社会からの信頼を得

て、これだけ早く風評被害を抑え、更に噴火レベル、規制の低減、高原ルートの開通へとつながっていくのだと思います。改めて黒岩信忠町長を選んで良かったと思う町民は私だけではないと思います。

30年度予算は不要不急の事業は厳しい査定の下に、必要とされる事業はスピーディーに実施するという予算です。主要政策においては融雪4路線、改良2路線の道路整備、長寿命化計画に基づく公共施設の総合管理及び下水処理場の再構築事業、小学校のフェンスの設置、小学校校舎、中学校体育館、理科室の床改修工事、育ちと学びを支えるネットワーク事業、ベルツこども園、小中学校の外国語教育事業、本白根山を含むハザードマップの作成、治山ダム、砂防ダム等防災施設の構築、第4分団ポンプ車の更新、消防団員の防寒着の購入、社会福祉関係では継続事業を中心とした昨年同様の手厚い充実した予算組み、観光事業では、地蔵地区周辺整備等更なる草津温泉のブランド力の向上を図る観光事業等々、この町で暮らす人々の笑顔が絶えないような行政を目指した予算編成がなされていると思います。

今後の事情の変化に対応する補正予算の編成を含め、30年度予算が確実に施行され、幸せな町民生活が実現されるよう念願し賛成討論といたします。

請願・陳情は、町政などについて、皆さんが直接町議会に要望ができる制度です。

- 町議会に対する請願書の提出には、紹介議員が必要です。
- 陳情は、請願とほぼ同じ扱いですが、議員の紹介なしで提出できます。
- 採択となった請願・陳情について、執行機関は実行の義務はありませんが、議会の意思として十分に尊重されています。

請願・陳情の書き方

次の事項の記載をお願いします。

(決まった書式はありません)

- ① 請願(陳情)の表題・趣旨・理由
- ② 提出年月日
- ③ 請願(陳情)者の住所・氏名・印
- ④ 請願の場合は、紹介議員の署名(または記名押印)
- ⑤ 連名の場合は代表者を記入し、名簿を添付する。
- ⑥ あて先・・・草津町議会議長

《請願書の書式例》

平成 年 月 日
 草津町議会議長 様
 請願者 住所
 氏名 印
 (ほか○名)
 紹介議員(署名または記名押印)

○○○に関する請願書
 請願の趣旨

請願の理由

《陳情書の書式例》

平成 年 月 日
 草津町議会議長 様
 陳情者 住所
 氏名 印
 (ほか○名)

○○○に関する陳情書
 陳情の趣旨

陳情の理由



中澤広夫 議員

問 ーT、AI技術の急速な普及。行政としての見解は？ 答 お年寄りにも配慮し、必要なものを取り入れていく。

昨今ーT、AI化による技術革新が著しく、コンビニの銀行決済、スーパーのレジや病院精算の自動化等、我々の周りにも大きな変化が見られるようになってきた。これらの合理化の影響で、大規模な全国の各業種の店舗や支店の整理やこれにもなうリストラ等の動きが出てきているようだ。

又、このことにより選択できる職業の種類も限定的になりつつある。就職される新卒の方も選べる仕事が少ないなどの悩みが出てきていると聞いている。

現在は各業界も人口減等による人手不足が深刻だが、この対策の一つとして、我々の業界もAI技術の導入が始まっており、各旅館の独自の情報をAIによって作り出しコンシェルジュ的な役割をする案内機能が本格的に始まってきている。

ロボットやAIコンピューター等で人間の代行ができる所はこれでいい、それ以外の仕事を人間が行うということになっていくのか。我々の業界であれば接客や調理などは人間で行い案内や事務の一部はAIが行うといったことになっていく可能性がある。

そういった意味で人手不足の問題も職種によって変わってきたり、逆に就

ける仕事に限定的になり、就きたい仕事がないといった現象が出てくる可能性がある。

このような急速な流れの中で、現在行政面ではクラウド化等のーT化が進んでいるが、それ以外のーT、AIの導入の状況はどのような動きか。また、若い人はともかく、お年寄りのご利用者はこの変化に対応していくのは非常に大変だと思う。行政としてはどのようにこのテーマを進めるべきかの見解をお伺いしたい。

A 町長

最近のテレビ広告や各種報道では、「AI」（人工知能）という言葉が様々な場面において使用されている。AI技術が活用されているものとしては、産業用ロボットや物流、音声認識、医療、銀行ソフト等々、今や多種多様である。

アメリカの大学教授は「二〇二一年度にはアメリカの小学校に入学した子どもの65%は、大学卒業時に今は存在しない職業に就くだろう」とも言っている。つまり今後のAIは技術の進歩やオートメーション化により、現段階ではとても想定のできない「人間の仕事を大きく変えてし

まうほど革新的なもの」という見方もある。

サービス産業の業界においても、長崎のハウステンボスのホテルでは、フロントの窓口業務を人型や恐竜型のロボットが行ってくれるシステムが話題を呼んでいる。又、観光案内にAI技術を導入することが考えられる。例としてHP上などに「チャットボット」といわれるAI技術を利用した自動会話プログラムを導入し、案内を行うことが考えられる。

AIによる観光案内は、インバウンド対応に特に効果を発揮している。通常は窓口対応のできない夜間や休日においても案内ができ、言語も様々な国の言語での対応が可能となる。しかし、現在のシステムでは翻訳コストや翻訳精度の問題で改善すべき面もある。

一般行政での活用の現状は、人型ロボットを配置し案内係として活用している自治体の例などもあるが、まだまだ実務的ではない。

住民福祉や住民サービスの向上、草津町の産業振興、活性化のために「何を」「どう使えば、最高の成果が得られるか。」を常に考え、また人であれば伝えられない「優しさ、心

配り、温もり」の点をどう考えるかなどを検討することが首長の責任であると考えている。多少の経費削減が図れても、お年寄りが困惑するようないかなる行政は考えていない。その時代の要請に合った技術を的確に判断し、必要なものを取り入れていく方向で考えている。決して乗り遅れることはしないが、先進的に取り組んだことが、ビジネスとして、観光地として最優位に立つ、ということではない、こういうAIやーTの技術革新というものは、ある程度成熟したところで導入すべきもの。その方がリスクはない。

現在行っている先進技術では、コンピュータークラウド化がある。この導入の結果、リース料を年間1億3千何百万円も払っていたが、吾妻の広域としてこれを共同化し、コストは半分ほどになる見通し。この技術は全国の自治体が参加したいと言えれば参加できるが、どこまでするのかということ、慎重に考える必要がある。

やはり社会の成熟というものが必要だ。そういう中でAIーT技術というものは、導入しなくてはならないと判断している。ただ研究はして行く。

条例制定等

○議案第18号 (民)

草津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

従来都道府県で定められていた指定居宅介護支援等に関する基準について、市町村の条例で定めることとされたため、条例制定を行いました。

○議案第19号 (総)

特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正

副町長及び教育長の給与について、平成13年度より行ってきた給与総支給額の5%相当分の減額措置を廃止しました。

○議案第20号 (民)

草津町福祉医療費支給に関する条例の一部改正

後期高齢者医療制度加入時の住所地特例の見直しが行われたことに伴い、所要の改正を行いました。

○議案第21号 (民)

草津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

関係法律の改正により生ずる条項ずれに対応するため一部改正を行いました。



○議案第22号 (民)

草津町国民健康保険条例の一部改正

法律の一部改正により国民健康保険運営協会の規定が変更されることに伴い、所要の改正を行いました。

○議案第23号 (民)

草津町国民健康保険税条例の一部改正

小規模自治体による国保事業の運営が困難な状況であることから、運営主体を都道府県とすることとなったため、これに対応するための改正を行いました。

○議案第24号 (民)

草津町介護保険条例の一部改正

介護保険料の有効期間の改正を行いました。また、介護保険法の改正により市町村の質問検査権の対象範囲が拡大したため、文言を改めました。

○議案第25号 (民)

草津町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

関係法律の改正に伴い、条例の明確化と事務の簡略化を図るため、所要の改正を行いました。

定例会

ことができました

- (総) は総務観光常任委員会
 - (民) は民教土木常任委員会
 - (温) は温泉温水対策特別委員会
- 以上のようにそれぞれ付託されました。



みなさんからの請願書・陳情書はつぎのとおりとなりました。

件名	要旨	請願・陳情者	付託委員会	審査結果
若い人も高齢者も安心できる年金制度である金額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める陳情	金額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設を求める意見書を国に提出してください。	全日本年金者組合群馬県本部 委員長 田村 照代 吾妻支部 支部長 星河 満彦	民教土木 常任委員会	審議未了
年金支給の隔月支給を毎月支給に改める陳情	年金支給の隔月支給を毎月支給に改める意見書を提出してください。	全日本年金者組合群馬県本部 委員長 田村 照代 吾妻支部 支部長 星河 満彦	民教土木 常任委員会	審議未了

○議案第26号 (民)

草津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

関係法律の改正に伴い、条例の明確化と事務の簡略化を図るため、所要の改正を行いました。

○議案第27号 (総)

草津町小口資金融資促進条例の一部改正

《主な内容》
小口資金融資の借換制度及び借換条件の緩和措置を廃止。

○議案第28号 (温)

温泉引用者移転許可

- ・(仮称) 源泉一の湯
- ・湯畑源泉 72㍓/分
- 〔新〕草津町 (株)奈良屋
- 代表取締役 小林禮子
- 〔旧〕草津町 宮崎常雄

○議案第29号 (民)

草津町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

住所地特例の見直しが行われたことに伴い、所要の改正を行いました。

○承認第1号

専決処分事項の承認

町営スキー場等の管理及び利用料条例の一部改正

草津温泉の知名度を生かし更なる誘客を図るため、町営スキー場の名称を「草津国際スキー場」から「草津温泉スキー場」に改めました。

3月

こんにちは
きまり

○報告第1号

温泉高度利用許可

- ・(有)幸泉 代表取締役 関 泉
- ・浴槽面積 新8・46㎡ 旧7・42㎡
- ・湯畑源泉 22㍓/分
- ・お宿 ゆきずみ

温泉の高度利用とは？

町から温泉引用許可を受けるときは、事前に浴槽の表面積や湯量を申請します。そして許可を受けた後に既存の浴槽の表面積を拡張し、または新たに浴槽を設置することを温泉の高度利用といいます。

町が高度利用を許可した場合、条例により議会に報告しなければなりません。

発議 (議員提案)

○発議第1号

櫻井伸一議員に対する議員辞職勧告決議

櫻井伸一議員に対する議員辞職勧告決議が提出され、賛成多数で可決されました。

〈発議提出者〉

草津町議会議員	宮崎 謹一
〃	宮崎 公雄
〃	水出 文夫
〃	黒岩 卓
〃	中澤 広夫
〃	湯本 晃久
〃	園田 恵一
〃	金丸 勝利
〃	小林 純一

○発議第2・3号

専決処分事項の指定
審議中の地方税法等の改正案が議決公布された場合に、次の条例を一部改正する必要があるため、町長の専決処分のできるものとなりました。

草津町税条例

- ・障害者、未成年者、寡婦・寡夫の個人住民税の非課税措置の前年の合計所得要件を135万円以下に引下げ(現行125万円以下)
- ・個人住民税均等割及び所得割の非課税基準の引上げ(それぞれ+10万円)
- ・・・他

草津町国民健康保険税条例

- ・課税限度額の見直し
- ・国民健康保険税 58万円(現行54万円)
- ・国民健康保険税の軽減措置(被保険者数に乗ずる額)
 - ①5割軽減対象 27.5万円(現行27万円)
 - ②2割軽減対象 50万円(現行49万円)



看板表記など、順次対応していく予定

平成30年 2月9日 第2回臨時会

本白根山噴火に伴う補正予算等を可決

議案の審議に先立ち、町長より行政報告として、平成30年1月23日の本白根山噴火に係る町の対応経過、現在の状況等について説明がありました。

●風評被害対策2000万円を専決処分にて予算計上。観光協会に補助金として交付した。

●ウェブサイト「ふるさとチヨイス」に災害支援の寄付フォームを開設。寄付額の4割相当を草津温泉感謝券として返礼。

●本白根山の火山性地震は減少傾向にあり現在は1日1回程度。火山性微動は1月25日を最後に観測されていない。

●白根火山ロープウェイの再開は不可能と判断。ロープウェイは廃止する方向で今後検討していく。

●本白根山方向のライブカメラは復旧済み。また光ケーブルを接続し、鮮明な映像を配信できるようにした。

こんなことが
きまりました

○議案第1号
特別職の職員で常勤のもの
の給与に関する条例の一部改
正

厳しい町の財政状況を鑑み、町長の給与を減額するための改正です。これにより、平成22年4月より引き続き給与総支給額の15%相当分が減額となります。

○議案第2号

H29年度一般会計補正予算
(第5次)

【補正額】 十2200万円

【総額】 57億1379万円

・草津白根山火山監視事業

十2200万円

○承認第1号

H29年度一般会計補正予算
(第4次)

【補正額】 十2000万円

【総額】 56億9179万円

・本白根山噴火風評被害緊急経
済対策補助金

十2000万円

各臨時会終了後

全 員 協 議 会

2月9日

：噴火に関する詳細な質疑等
を行いました。

◎白根火山ロープウェイの廃
止について

議員からは、安全を最優先
にすべき、廃止は致し方ない
という意見が多く、反対意見
はありませんでした。

Q ライブカメラによる情報
発信は有効だが、アナログ世
代のために紙媒体による情報
発信も必要なのは。

A町長 紙媒体による情報発
信も可能だが、立ち入り禁止
区域の設定が出来てから。科
学の検証に基づき、学者や気
象庁と協議しながら慎重に進
めていきたい。

Q 本白根山を含む有事の際
の避難計画策定が急務。行政
として今後の見通しは。

A町長 本白根山の噴火を想
定した防災マップがなかった
ことは率直に認めざるを得な
い。防災マップを作るコンサ
ルに連絡を取り研究調査を行
いたい。

Q 国道292号(志賀草津高原
ルート)の今後は。

A町長 高原ルートに噴石が
飛んだ形跡は確認されなかつ
た。火山は正しく恐れるとい
う言葉があるが、科学の検証
を最優先に、関係各所と協議
して開通できるか検討してい
きたい。

Q SNS等を通じて風評被
害を払拭するような具体的
行動の提起提案を。

A町長 ライブカメラ映像は
噴火後アクセス数が増加し
た。またスキー場エリアを映
すライブカメラ設置も考えて
いる。視覚による安心安全を
訴えていきたい。

平成30年 2月22日 第3回臨時会

災害総合対策特別委員会を設置

こんなことが
きまりました

◎本白根山噴火により、スキー場を運営する草津観光公社の経営、また町経済全体に影響が生じました。これら重要な課題に対し専門的に調査検討する特別委員会を設置するため、次のことが可決決定されました。

○**発議第1号（議員提案）**
草津町議会委員会条例の一部改正

本白根山噴火により生じた課題について専門的に調査検討していく特別委員会を設置するため、委員会の所管事項を変更しました。

千客万来事業（スキー場等）に関することは、条例で総務観光常任委員会の所管と決められていました。災害総合対策特別委員会の設置にあたり、この事業を総務観光常任委員会の所管からは外す必要があったため、今回の一部改正が行われました。

○**発議第2号（議員提案）**
特別委員会設置について

本白根山噴火により生じた課題について専門的に調査検討を行うため、以下の通り特別委員会を設置しました。

【委員会名】

災害総合対策特別委員会

【定数】 9名

【所管事務】

千客万来事業及びそれに関連する事務

【期間】

議会閉会中も必要に応じ活動できるものとし、その終了まで継続する。

【委員】

委員長	宮崎公雄
副委員長	金丸勝利
委員	宮崎謹一
〃	水出文夫
〃	黒岩 卓
〃	中澤広夫
〃	湯本晃久
〃	園田恵一
〃	小林純一

Q 観光協会へ交付した風評被害対策補助金2000万円。町長は派手に宣伝を打つよりも来て頂いたお客様への歓迎に使ってほしいとのことだが、詳細を。

A 町長 使途は限定しないが、大金で業者に委託し宣伝するやり方はいかがかと思う。民間経済が豊かになるよう知恵を絞って取り組んでもらいたい。

◎噴火発生後の議会全体としての対応

議会全体として速やかな参加がなされなかった今回の反省点を踏まえ、有事の際の対応について今後検討していくこととなりました。

2月22日

◎議会推薦の草津観光公社の取締役について

平成27年より、議会推薦の観光公社取締役には総務観光と民教土木の両常任委員長が着任していました。しかし今回の臨時会で観光公社に関する事務を専門的に扱う災害総合対策特別委員会が新たに設置されたため、特別委員会の正副委員長が取締役となるべきとの意見が出されました。協議の結果、引き継ぎをしっかりと行った上で、特別委員会の正副委員長を取締役として推薦することになりました。

観光の企画を企業向けに発信も促している。補助金を活用し、観光協会は様々なイベントを開催している。





忙中感記

議員が順番に日頃感じていることなどを自由に書く「忙中感記」。9回目は宮崎公雄議員です。



宮崎公雄 議員

3000年間沈黙をしていた本白根山が1月23日突如噴火した。これにより火口に近いスキー場で訓練をしていた陸上自衛隊員がお亡くなりになった。自衛官の方、ご遺族の皆さんに心からご冥福を申し上げますとともに、お怪我をされた被災者の方々には一日にも早いご回復をお祈りしたいと思う。

今までは、白根山を中心に地震計などの観測機が設置され、水蒸気噴火が起こるとすればこの周辺ではないかと想定されていたが、まさに青天の霹靂であろう。本白根が？と誰もが思っていたであろう。

その日、私はたまたま役場にいた。余りにも突然の出来事に言葉を失い、茫然と立ちどま

り、その状況を目と耳が追い求めていた。驚いたのが役場の早い対応であった。担当はすぐさま山頂駅に向かっていた。草津の全神経が本白根に集中した日であった。役場4階には災害対策室が設置され、しばらくするとテレビからの臨時速報が流れ、一気に役場の電話が鳴り始めた。これは役場だけではなく、草津に住んでいる町民の皆さんのところにも、ふるさと草津を離れ暮らしている方々にも、あるいは草津と関係する方々にも、様々な友人知人より、お見舞い、また励ましの電話がかかってきたのではないだろうか。人の温かさをこれほど感じたことはなかった。全国の観光・温泉の番付でも必ず上位に位置するこの草津であるからこそマスコミの注目は大変なものがあった。だからこそ、我々はこの状況とこれからの草津に真剣に、取り組んでいくべきである。また、そうでなければならぬと思う。

この度の議会の行動はどうであったのだろうか。『行政と議会は一步離れ二歩離れるな』という言葉があるが、実際は離れすぎた面があった。このことは私の教訓としなければいけないと思う。

何日も何日も夜遅くまで対応に追われた職員の皆さん、町長の決断の速さ、行動力には頭が下がる思いである。町長の話の中で、印象に深く残った言葉があった。「何事にもうそをついてはいけない、隠さない、他のせいにはいけない、だからこそ色々な方々が応援をしてくれた」これこそが安心と安全を担保することが出来る最大の要因であろう。大きな観光資源を失った今、私たちに課せられた問題はたいへん大きく、5年後、10年後の将来に向けて真剣に取り組んで行きたいと思う。



議会内容をインターネットで見られます



議場へ傍聴にお越しになれない多くの町民の皆さんに議会で話し合われている内容を、インターネットを通しご自宅でご覧いただけます。

視聴方法

(下記のいずれかの方法でご覧ください)

- 草津町議会本会議中継録画配信ホームページ
(<http://www.kusatsumachi-gikai.jp/>)
- 草津町役場ホームページ
(<http://www.town.kusatsu.gunma.jp/>)のトップページから「草津町議会」→「本会議中継録画配信」
- インターネット検索
「草津町議会」で検索

草津町議会本会議 中継録画配信

本町議会では、平成27年第1回定例会からYouTube(YouTube)を利用した録画配信を開始しております。

録画配信は、放送局の放送終了後、1週間程度、配信しております。

定例会	公開期間
平成27年第1回定例会	平成27年3月2日(月)～3月10日(火) 9日間
平成27年第2回定例会	平成27年6月8日(月)～6月13日(月) 6日間

本会議の録画配信は、年(即3月、6月、9月、12月)の定例会終了後、配信します。

視聴上のご注意および注意事項(必ずお読みください)

- この議会中継録画配信(映像および音声)は、草津町議会の公式記録ではありません。公式記録(録音録画)は会期が終了した直後2～3ヵ月後から議会事務局で閲覧できます。
- 中継録画配信はパソコン、タブレット等から視聴できますが、必要なソフトウェアは視聴者にご用意いただけます。
- インターネット回線の接続状況や負荷状況、その他視聴者のパソコン等の性能、接続等により正常に視聴できない場合があります。
- 中継録画配信にはYouTubeを利用しております。画面に企業等の広告が現れた場合にも、本議会とは一切関係がございませんのでご注意ください。広告およびその他視聴に伴ういかなる理由での損害についても本議会、および草津町は責任を負いません。



議員10年 山田英器 議員
益々の活躍を祈念いたします。

群馬県町村議会議長会表彰

◆広報委員会 / 委員長 中澤広夫・委員 湯本晃久

◆発行 / 議会事務局 〒377-1792 群馬県吾妻郡草津町大字草津 28 番地 TEL.0279-88-7191

2018. 4. 27